



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,504	5.4	235	55.5	241	115.4	227	118.2
29年3月期第1四半期	5,222	△14.4	151	△30.0	112	△45.9	104	63.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 202百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.73	—	—	—
29年3月期第1四半期	5.38	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	19,070	11,283	11,283	11,139	59.2	59.3
29年3月期	18,782	11,139	11,139	11,139	59.3	59.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,283百万円 29年3月期 11,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△4.0	200	△29.0	210	1.6	160	△20.9	8.24
通期	20,800	△0.7	410	△29.4	430	△27.3	350	△31.6	180.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は18円02銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
なお、当第1四半期連結会計期間において、Somar North America Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	19,587,349 株	29年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	162,337 株	29年3月期	160,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	19,425,791 株	29年3月期1Q	19,430,082 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式の併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式の併合を実施する予定です。また、株式の併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式の併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

- 1.平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末3円00銭
- 2.平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 18円02銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の復調を背景に輸出や生産が増加し、加えて、雇用や所得環境の改善で個人消費や設備投資などの国内需要にも持ち直しの機運が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、欧米における新政権誕生による保護主義的機運の高まりや、中東・東アジアにおける地政学リスクの高まりなどで、世界経済の不確実性が増しており、わが国経済の先行きは不透明感が強まる状況が続いております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場の新規開拓や深耕拡大と、中国をはじめとするアジアの新興市場や米国及びその周辺市場など、幅広いグローバル市場で独自の差別化製商品の拡販や新規顧客の開拓などに努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が55億4百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益が2億3千5百万円（前年同四半期比55.5%増）、経常利益が2億4千1百万円（前年同四半期比115.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億2千7百万円（前年同四半期比118.2%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、将来的な事業展開を見通した組織構造の変更に伴い、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔高機能材料事業〕

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、主要顧客への販売が順調に推移し、特にコーティング製品など独自の差別化製品の販売が増加しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内の自動車生産が堅調に推移したこともあって、特に高機能樹脂製品や一部の熱可塑性樹脂の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は41億5千8百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は2億8千6百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	特にスマートフォン向け電子部品製造用のコーティング製品やその他フィルム表面加工製品などが販売を牽引して、28.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け関連製品や電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売などが、国内及び海外の市場で堅調に推移し、5.5%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料は他社との競合下で販売が減少しましたが、重電向け絶縁材料などの販売が増加して、2.8%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や自動車向け熱可塑性樹脂の販売は増加しましたが、樹脂用添加剤の終売による販売減があり、4.3%の減収となりました。

〔環境材料事業〕

主要な販売先である製紙業界を中心に、差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおりますが、競合他社との激しい競争にさらされている状況下で、関係製商品群の販売は硬軟まだら模様の状況となりました。仕入商品の販売では、新たな顧客層に対する製紙関連ケミカルズの拡販効果や原材料価格の上昇に伴う紙塗工用バインダー販売価格の値上げ実施などで販売が増加しました。一方、自社製品の販売では、とりわけ製紙用ケミカルズ製品の販売が厳しい他社との競争下でかなりの減少となりました。その結果、当事業全体の売上高は10億8千7百万円（前年同四半期比5.3%増）となりましたが、営業損失が2百万円（前年同四半期は営業利益1千4百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	競合他社との競争激化の中で、工業用殺菌剤は想定した販売を維持しましたが、製紙用ケミカルズの大きな販売減で、19.7%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙業界へのきめ細かな拡販策で製紙関連ケミカルズの販売が伸長し、紙塗工用バインダーも値上げで販売額増となり、14.5%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康にやさしく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、これらの商品に関係する食品業界向けに、的を絞った営業政策の下で積極的な販売を展開しております。また、これまでの販売活動を通して蓄積した食品に関する様々な関連情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には独自の関連素材の新規開発などにも鋭意取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の販売では、天然の増粘安定剤は、素材の特長を生かしたマーケティングや積極的な営業施策の効果もあって販売が増加しましたが、乾燥野菜は、一部の主要販売先に対する販売時期を第2四半期以降に見込んでいるため、販売が減少しました。その結果、当事業全体の売上高は2億4千9百万円（前年同四半期比8.2%減）となりましたが、営業利益は販売施策の改善などで3千5百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	特長ある天然増粘安定剤の販売は拡販施策の効果などで増加しましたが、乾燥野菜の販売では一部の主要販売先に対する販売時期を第2四半期以降に見込んでいるため、8.2%の減収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支えるため、新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、試販などを通じて新たなビジネスチャンスの可能性を検討しております。当第1四半期連結累計期間における「その他の事業」の売上高は9百万円（前年同四半期比427.4%増）、営業損失が1百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、190億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8千8百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権が1億2千9百万円、受取手形及び売掛金が1億8百万円、たな卸資産が1億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、77億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千3百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が7千5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億1千8百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、112億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千4百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億6千9百万円（2億2千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、5千8百万円の剰余金の配当による減少）増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,788	4,009,492
受取手形及び売掛金	5,087,243	5,195,857
電子記録債権	1,140,887	1,270,380
たな卸資産	1,874,660	1,981,201
その他	338,993	355,203
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	12,529,513	12,812,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,650,222	1,615,945
機械装置及び運搬具(純額)	642,784	657,433
土地	370,903	371,280
建設仮勘定	44,479	10,297
その他(純額)	60,322	56,882
有形固定資産合計	2,768,712	2,711,839
無形固定資産	109,498	104,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,207	1,956,595
退職給付に係る資産	69,593	84,654
その他	1,886,009	1,883,547
貸倒引当金	△481,989	△481,974
投資その他の資産合計	3,374,821	3,442,823
固定資産合計	6,253,032	6,258,750
資産合計	18,782,546	19,070,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,325	3,297,850
未払法人税等	85,103	33,829
賞与引当金	143,161	67,180
資産除去債務	—	4,500
その他	500,647	530,816
流動負債合計	3,808,239	3,934,177
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
資産除去債務	65,989	61,542
その他	269,266	291,714
固定負債合計	3,835,255	3,853,257
負債合計	7,643,494	7,787,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	216,343	385,950
自己株式	△49,922	△50,229
株主資本合計	9,755,585	9,924,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,425	642,494
繰延ヘッジ損益	△401	3,351
為替換算調整勘定	931,543	864,112
退職給付に係る調整累計額	△152,100	△151,453
その他の包括利益累計額合計	1,383,465	1,358,505
純資産合計	11,139,051	11,283,390
負債純資産合計	18,782,546	19,070,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,222,966	5,504,447
売上原価	4,376,390	4,546,465
売上総利益	846,575	957,981
販売費及び一般管理費	695,048	722,389
営業利益	151,527	235,592
営業外収益		
受取利息	946	2,307
受取配当金	19,979	20,879
その他	9,853	6,172
営業外収益合計	30,779	29,359
営業外費用		
支払利息	10,686	7,837
債権売却損	755	735
為替差損	56,831	13,400
その他	1,998	1,639
営業外費用合計	70,272	23,613
経常利益	112,034	241,338
特別利益		
固定資産売却益	—	1,731
特別利益合計	—	1,731
税金等調整前四半期純利益	112,034	243,070
法人税、住民税及び事業税	13,810	17,495
法人税等調整額	△6,225	△2,311
法人税等合計	7,584	15,184
四半期純利益	104,450	227,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,450	227,886

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	104,450	227,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,782	38,069
繰延ヘッジ損益	△7,157	3,753
為替換算調整勘定	△182,665	△67,431
退職給付に係る調整額	5,838	647
その他の包括利益合計	△266,767	△24,960
四半期包括利益	△162,317	202,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,317	202,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、Somar North America Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,916,799	1,032,873	271,509	5,221,182	1,783	5,222,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,916,799	1,032,873	271,509	5,221,182	1,783	5,222,966
セグメント利益又は損失(△)	176,867	14,265	35,585	226,718	△1,925	224,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,718
「その他」の区分の損失(△)	△1,925
全社費用(注)	△73,266
四半期連結損益計算書の営業利益	151,527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,158,477	1,087,447	249,116	5,495,041	9,406	5,504,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,158,477	1,087,447	249,116	5,495,041	9,406	5,504,447
セグメント利益又は損失(△)	286,771	△2,375	35,703	320,098	△1,117	318,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,098
「その他」の区分の損失(△)	△1,117
全社費用(注)	△83,389
四半期連結損益計算書の営業利益	235,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、「その他」の事業の区分に含まれていた「食品材料事業」について、将来的な事業展開を見通した組織構造の変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株につき1株の割合で併合)、単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(6千万株を6百万株に変更)について承認可決されました。これにより、当社の発行済株式数は19,587,349株から1,958,734株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円76銭	117円31銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。